

ひまわり学生運動が切り開いた 台湾の新局面

本会理事
ただ 多田 恵



台湾の立法院

不公平な政治もたらした閉塞感

「ひまわり学生運動（太陽花学運）」とは、台湾の学生らが三月十八日から四月十日まで立法院（国会）を占拠し、与党・中国国民党による「海峽兩岸服務貿易協議」（台湾と中国とのサービスマ貿易協定）の承認強行への反対を表明した事件、および派生した諸活動だ。

プラカードで埋め尽くされた議場の様子もさることながら、二十三日晩から翌日早朝にかけての行政院一帯における流血の強制排除、三十日の十七カ国四十九都市の世界一斉デモにあわせた総統府前ケタガラン通りでの、整然としてゴミ一つ残さない五十万人デモが世界の人々の心を動かした。

一方、国民党関係者がこの運動に反対するいわば「官製デモ」を起こしたが、暴力団・竹聯幫の元老で、保釈中の張安

格差の増大だ。

近年、ワーキングホリデーで日本へ来る台湾の若者も増えているようだが、台湾の新聞には、オーストラリアで屠殺業や性風俗といった厳しい現場で働く台湾人学生の記事が掲載された。また馬英九氏の総統就任以降、政府への抗議の自殺ないし自殺テロ未遂などが目に付く。一月にダンブで総統府に突っ込んだ張徳正は、大埔事件、洪仲丘事件、パスポート特別対応事件、林益世収賄事件を理由として挙げた。

林益世事件は、行政院秘書長の要職にあった林益世が汚職事件で起訴、無期懲役を求刑されたが、裁判では公務員による恐喝利得罪、同財産出所不明罪などで七年四ヶ月の懲役が課されただけだった。起訴後は五千万台湾ドルで保釈され、国民党関係者であれば処罰が軽くなるという印象を与えた。

馬政権二期目以降、一部の特権階級が私腹を肥やし、特権がない者の生存権を含む社会正義が犠牲にされている。

馬英九政権の反台湾化政策

今回、立ち上がった若者たちは、「協定反対」を訴えて団結していたが、その真の目的は台湾社会を変えることで、現在の不公平な政治を根絶しようとするものだ。

これは学生リーダーたちが育った時代の流れ、彼らの社会問題への取り組みを追えば捉えられる。

楽のパフォーマンスが奇異であった。

今回の運動の背景には、民主化を遂げ民意が反映されていないはずの政治が閉塞感をもたらしている矛盾がある。学生リーダーらは、社会の矛盾と取り組んできた運動家でもあり、台湾大学政治学研究所や清華大学社会学研究所といった台湾の最高の教育機関で、正義や台湾社会のしくみについて最先端の理論武装をし、インターネット等の情報技術を駆使して壮大なドラマを演出した。学生たちは立法院撤退の際に「守りから攻めへ、関を出て種を撒く」という言葉を残し、現在もそれぞれ運動を続けている。

閉塞感の象徴が、ガソリン価格や電気料金をはじめさまざまな物価が上昇する中、「22K」（二万二千台湾ドル。約七万五千円相当）といわれる低レベルを維持する大学卒初任給、失業率の上昇、台北を中心とする不動産価格の高騰、貧富の

林飛帆、魏揚、陳為廷は一九八八年から九〇年生まれ。三十八年にわたる戒嚴令が八七年に解除。八八年には李登輝氏が総統昇格。九〇年の野百合学生運動を受け、翌年「動員戡乱時期臨時條款」廃止による憲法の正常化や万年国会の改選などが行われる。九七年には教科書『認識台湾』で台湾のことを教えるようになり、政権交代を経て、「九年一貫」指導要綱でさらに台湾史教育の整備が進む。

つまり、彼らは民主化の成果と共に成長した。少なくとも二二八事件、白色テロ、鄭南榕焼身自決事件など、当局による独裁の問題を教科書で学んでいる世代だ。

ところが、時代を逆行させる勢力が残っていた。〇一年、サッカーの女子アジアカップが台北で行われ、中国も参加したことで、当時の馬英九市長は「中華民国」の国旗を会場に持ち込まないよう呼びかけた。

〇八年、その馬英九が総統に当選し国民党が政権復帰。中国の対台湾窓口機構である海峽兩岸關係協会会長の陳雲林が訪台。抗議する民衆に対し、警察が違法な権力の執行を行った。また、民衆が振っていた「国旗」やチベット国旗を警官が没収した。憲法で保障されているはずの集会の自由に対する侵害ではないかと論議になり、大学教員が電子掲示板「PTT」で呼びかけ、学生らが呼応して「野いちご学生運動」が起きた。これに成功大学在学中の林飛帆も参加し、サーク

ル「零貳社」を創立し初代代表に選出される。「零貳（〇二）」とは「抗議」の台湾語をもじった命名である。

政府は一〇年にはE C F A（两岸経済合作架構協議）に、一三年にはサービス貿易協定に調印。そして今年、高校指導要綱の中国化問題が馬英九政権の反台湾化政策を白日の下にさらした。

中国の手先といえは、二年、台湾出身の中国資本「旺旺」グループがケーブルテレビを買収し、メディア支配を強化しようとしたことに対する「反媒体壟断」大規模デモが起き、魏揚や陳為廷も参加。このため、今回も学生たちは同グループの「中天」テレビを敵視した。

中国と同じような数々の事件

他方、〇四年ごろから土地収用・開発問題が注目されるようになった。ハンセン病療養所「楽生療養院」の取り壊し問題、〇八年の台湾農村陣線結成、一〇年の国石化開発案反対運動、苗栗県竹南鎮大埔での農地収用に抗議して朱馮敏（七三歳、女性）が農薬自殺、一二年、台北市士林の文林苑取り壊し問題、一三年、台東の「反美麗湾」運動、七月の大埔事件への抗議は「八一八拆政府」（政府解体）運動に発展するが、張葉局店主・張森文氏が一カ月後に怪死。これには魏揚や陳為廷も参加している。程度の差こそあれ、中国と同

鴻、張通榮といった地方首長が、国民党中央委員の候補として指名され、党執行部の自浄能力に疑問が持たれた。九月には馬英九と王金平の権力闘争のなか、検察が立法院の電話を盗聴し、検察総長が違法に馬英九に報告していたことが露見。また、指名手配されていた張安樂は一三年に帰国すると、逮捕後すぐに保釈された。

さらに今年も、高速道路のE T Cを全面化し、距離に応じて徴収する方式に変更、民間の会社に委託したため、料金所の職員が大量解雇された。また、戸籍事務のシステムを更新するとトラブル続きで、一部「臨時身分証」を発行する事態になった。政権の信頼を失墜させている。

民主と独立を守る良質の公民

今回の運動は、これらすべてについて学生が出した答えである。「ひまわり」後、林義雄氏は反原発ハンガーストライキを起こした。蔡英文氏は、民進党主席就任に当たって選挙改革などに言及した。

今回の学生運動で使われたスローガンをいくつか挙げてみたい（括弧内は出典）。「独裁が事実となったとき、革命は義務である（ユーゴーほか）」、「自分の国は自分で救う（軍歌）」、「公民不服従（ソロー）」、「あとは君たちのことだ（鄭南榕）」、「同胞は団結すべし、団結こそ力なり（蔣渭水）」、

じことが台湾でも起きている。

また、工場閉鎖に伴う労働者の権利の保護も問題になっている。たとえば、一二年に運動が拡大した苗栗県の「華隆紡織」は、工場の海外移転や無責任な経営により工場閉鎖、転売となった。だが、労働者への退職金の給付がなされていないばかりか、労働者側の抗議活動が警察権力によって押さえつけられている問題もある。

ほかには、第四原発建設中止問題がある。民進党政権で中止しようとしたが、国会で予算が決まっているものを国会の決議なしに政府が建設中止を決めることはできないという憲法解釈が大法官会議で出て、立法院も野党多数のため、叶わなかった。民進党は与党時代ですら国会で過半数を取ったことがない。火災さえ起こしている台湾電力のずさんな管理態勢や、東日本大震災の津波による福島第一原発のトラブルが知られ、一三年には大規模なデモが起きている。

十三年七月には、兵役期間があと数日で終了するのに微罪で懲罰にかけられ、炎天下で過酷な運動を強いられた洪仲丘が死亡し、それが隠蔽されようとした事件について、前掲のP T Tで「公民一九八五行動連盟」が結成され、翌月、二十五万人デモが行われた。このとき、映画『レ・ミゼラブル』の「民衆の歌」に台湾語や客家語の詩をつけて合唱した。

一三年七月末には、権力濫用の疑いがある卓伯源、劉政「私は〇〇だ。私は台湾独立を主張する（鄭南榕）」。

中国という人権無視の専制国家に台湾は呑み込まれようとしている。中国に追従する馬政権にも、中国と同じ特質があることが今回明らかになった。「静かな革命」こそ経たず、民主主義が十分に機能するには、それに見合う「公民」を育てる必要がある。これが李登輝氏の言う心霊改革であろう。

学生たちは、人民の抵抗権および先進諸国が認める各種の人権により台湾に正義を実現しようとしている。その象徴が立法院に常駐した弁護士団だ。未だ啓蒙されていない人々を動員し、覚醒させるには、議題ごとに運動を行い「公民」が育つきっかけを与えるしかない。

今回の学生運動は、王金平氏をはじめ国民党内の反馬英九派も自らの力に加えた。天安門事件に参加し、台湾にいる王丹氏は香港の学生が連携するように活動している。第四の権力とされるメディアの問題についても、ネットで生中継をするなどした。日本メディアは「グローバル化」など特定の議題でこの運動に関心を寄せた。しかし本質は、文明、正義といったものだ。政治的抗議をファクションにまで広げ、若者に関心を持たせ、公民へと育たせる種を撒いた。

目の前には、さまざまな問題が残されているが、台湾の公民の質の向上こそ、台湾の民主と独立を守り、さらには世界の模範となって中国の民主化に資するであろう。